

# 新規上場申請のための四半期報告書

株式会社Laboro. AI

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 岩永 守幸 殿

**【提出日】** 2023年6月26日

**【四半期会計期間】** 第8期第1四半期(自2022年10月1日 至 2022年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 Laboro.AI

**【英訳名】** Laboro.AI Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役CEO 椎橋徹夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座8丁目11番1号

**【電話番号】** 03-6280-6564(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 安達大輔

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座8丁目11番1号

**【電話番号】** 03-6280-6564(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 安達大輔

# 目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期財務諸表】	8
2【その他】	11
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	12
四半期レビュー報告書	巻末

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 8 期 第 1 四半期 累計期間
会計期間		自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	283,046
経常利益	(千円)	37,552
四半期純利益	(千円)	25,693
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—
資本金	(千円)	534,999
発行済株式総数	(株)	14,077,828
純資産額	(千円)	1,195,379
総資産額	(千円)	1,368,832
1 株当たり四半期純利益	(円)	1.83
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	(円)	—
1 株当たり配当額	(円)	—
自己資本比率	(%)	87.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第 7 期第 1 四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第 7 期第 1 四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 1 株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場のための有価証券報告書(Iの部)に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績

当社は、「すべての産業の新たな姿をつくる。」「テクノロジーとビジネスを、つなぐ。」をミッションに掲げ、各業界の代表的な企業との協働を通し、企業や産業、そして社会の長期的・本質的な構造転換に貢献することを目指しております。

当第1四半期累計期間における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢悪化による資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安による物価上昇等が見られるものの、堅調に推移していると見込んでおります。

当社が属するAIソリューション市場については、新型コロナウイルス感染症の拡大と共に非接触をキーワードに、幅広い産業で積極的な投資が行われており、事業環境は堅調に推移しています。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高283,046千円、営業利益37,639千円、経常利益37,552千円、四半期純利益25,693千円となりました。

##### ② 財政状態

###### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,368,832千円となり、前事業年度末より49,266千円増加しました。流動資産は1,277,518千円となり、固定資産は91,314千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金918,405千円、売掛金及び契約資産322,487千円であり、前事業年度末からの主な変動要因は、売掛金の増加であります。固定資産の内訳は有形固定資産47,018千円、投資その他の資産44,295千円であり、前事業年度末から大きな変動はありません。

###### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、173,453千円となり、前事業年度末より23,573千円増加しました。流動負債は124,203千円となり、固定負債49,250千円となりました。流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金10,810千円、未払金27,083千円、賞与引当金25,585千円であり、前事業年度末からの主な変動要因は、賞与引当金の増加であります。固定負債の内訳は、長期借入金であり、当第1四半期累計期間中の元本返済額が、前事業年度末より減少しております。

###### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,195,379千円となり、前事業年度末より25,693千円増加しました。主な内訳は、資本金534,999千円、資本剰余金524,999千円、利益剰余金135,064千円であり、前事業年度末からの主な変動要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券届出書（又は新規上場のための有価証券報告書（Ⅰの部））に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,774千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

有価証券届出書（又は新規上場のための有価証券報告書（Ⅰの部））に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,077,828	14,077,828	非上場	単元株は1株であります。
計	14,077,828	14,077,828	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	14,077,828	—	534,999	—	524,999

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,077,828	14,077,828	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,077,828	—	—
総株主の議決権	—	14,077,828	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社は第7期第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間  
(2022年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	918,405
売掛金及び契約資産	322,487
電子記録債権	14,818
その他	21,807
流動資産合計	1,277,518
固定資産	
有形固定資産	47,018
投資その他の資産	44,295
固定資産合計	91,314
資産合計	1,368,832
負債の部	
流動負債	
買掛金	6,037
1年内返済予定の長期借入金	10,810
未払金	27,083
賞与引当金	25,585
その他	54,687
流動負債合計	124,203
固定負債	
長期借入金	49,250
固定負債合計	49,250
負債合計	173,453
純資産の部	
株主資本	
資本金	534,999
資本剰余金	524,999
利益剰余金	135,064
株主資本合計	1,195,063
新株予約権	316
純資産合計	1,195,379
負債純資産合計	1,368,832

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	283,046
売上原価	89,420
売上総利益	193,626
販売費及び一般管理費	155,986
営業利益	37,639
営業外収益	
その他	177
営業外収益合計	177
営業外費用	
支払利息	58
為替差損	206
営業外費用合計	264
経常利益	37,552
税引前四半期純利益	37,552
法人税、住民税及び事業税	9,391
法人税等調整額	2,468
法人税等合計	11,859
四半期純利益	25,693

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,033千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社は、カスタムAIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	カスタムAIソリューション事業
一定期間にわたって認識する収益	258,346
一時点で認識する収益	24,700
合計	283,046

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	25,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,693
普通株式の期中平均株式数(株)	14,077,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月19日

株式会社 Laboro. AI  
取締役会 御中

有限責任大有監査法人  
東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

新井 努

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

服部 悦久

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Laboro. AI の2022年10月1日から2023年9月30日までの第8期事業年度の第1四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 Laboro. AI の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上